

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,233,231	流 動 負 債	1,214,789
現 金 及 び 預 金	109,031	買 掛 金	323,375
受 取 手 形	457	未 払 金	178,808
売 掛 金	158,596	未 払 費 用	236,365
完 成 工 事 未 収 入 金	1,212,703	預 り 金	107,893
未 収 入 金	21,186	未 払 法 人 税 等	60,519
未 成 工 事 支 出 金	256,057	賞 与 引 当 金	218,250
貯 蔵 品	550,079	役 員 賞 与 引 当 金	3,664
仕 掛 品	8,165	工 事 損 失 引 当 金	7,633
繰 延 税 金 資 産	80,817	損 害 賠 償 引 当 金	1,895
そ の 他 の 流 動 資 産	836,439	そ の 他 の 流 動 負 債	76,384
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	▲ 302	固 定 負 債	131,796
固 定 資 産	1,542,039	退 職 給 付 引 当 金	121,853
有 形 固 定 資 産	1,324,201	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,943
建 物	688,665	負 債 合 計	1,346,585
機 械 装 置	50,209	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	0	株 主 資 本	3,427,650
工 具 器 具 備 品	94,817	資 本 金	30,000
土 地	477,566	利 益 剰 余 金	3,397,650
建 設 仮 勘 定	12,943	利 益 準 備 金	7,500
無 形 固 定 資 産	156,859	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,390,150
借 地 権	14,453	設 備 整 備 拡 充 積 立 金	1,000,000
電 話 加 入 権	1,015	新 商 品 開 発 積 立 金	500,000
ソ フ ト ウ ェ ア	141,006	別 途 積 立 金	490,000
公 共 施 設 負 担 金	383	繰 越 利 益 剰 余 金	1,400,150
投 資 そ の 他 の 資 産	60,978	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,035
投 資 有 価 証 券	2,996	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,035
繰 延 税 金 資 産	48,991	純 資 産 合 計	3,428,685
そ の 他 の 投 資 等	13,121		
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	▲ 4,131		
合 計	4,775,271	合 計	4,775,271

個 別 注 記 表

〔 平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに
平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末の未引渡工事の損失見込額を計上している。

⑤ 損害賠償引当金

損害賠償金の支払いに備えるため、当期末における支払い見込額に基づき計上している。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

（4） 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっている。

（5） その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

② 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

2. その他の注記

（1） 有形固定資産の減価償却累計額 2,430,577 千円

（2） 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当期から適用している。